

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	623,762	668,510	676,495	580,660	645,049
経常利益 (百万円)	68,033	69,323	73,077	65,965	82,557
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	46,029	45,873	48,886	42,198	55,312
包括利益 (百万円)	43,613	47,795	46,084	47,020	58,814
純資産 (百万円)	514,982	541,562	565,120	586,350	621,398
総資産 (百万円)	1,673,099	1,759,455	1,801,273	1,921,306	2,040,506
1株当たり純資産額 (円)	2,664.70	2,854.21	3,031.15	3,229.80	3,478.14
1株当たり当期純利益 (円)	240.89	245.99	267.21	232.53	307.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	239.52	244.55	265.88	231.73	306.89
自己資本比率 (%)	30.0	29.9	30.5	30.4	30.3
自己資本利益率 (%)	9.4	8.9	9.1	7.4	9.2
株価収益率 (倍)	10.4	8.6	6.6	11.5	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,498	89,964	56,618	△63,504	52,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,637	△46,699	△30,490	△55,789	△46,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,787	13,723	△66,821	112,376	△9,619
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	61,347	118,330	77,611	70,624	67,793
従業員数 (人)	6,636	6,980	7,176	7,390	7,548
(外、平均臨時雇用者数)	(3,483)	(3,646)	(3,720)	(3,578)	(3,581)

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	32,093	42,733	43,018	44,822	255,463
経常利益 (百万円)	15,578	25,918	25,662	26,329	236,127
当期純利益 (百万円)	15,603	25,593	25,476	21,918	235,002
資本金 (百万円)	117,072	117,293	117,822	118,043	118,604
発行済株式総数 (千株)	192,155	192,373	192,875	193,099	182,604
純資産 (百万円)	279,554	283,103	286,214	290,659	502,057
総資産 (百万円)	1,192,806	1,243,955	1,198,784	1,350,551	1,585,983
1株当たり純資産額 (円)	1,472.54	1,521.30	1,566.67	1,601.55	2,816.92
1株当たり配当額 (円)	70.00	75.00	80.00	82.50	97.50
(うち1株当たり中間配当額)	(35.00)	(37.50)	(40.00)	(40.00)	(42.50)
1株当たり当期純利益 (円)	81.66	137.24	139.25	120.78	1,307.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.20	136.43	138.56	120.36	1,303.86
自己資本比率 (%)	23.2	22.6	23.7	21.4	31.6
自己資本利益率 (%)	5.6	9.2	9.0	7.6	59.5
株価収益率 (倍)	30.8	15.5	12.6	22.1	2.2
配当性向 (%)	85.7	54.6	57.5	68.3	7.5
従業員数 (人)	216	245	253	261	283
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	145.5	128.0	111.6	167.6	188.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,925	2,822	2,853	2,756	3,095
最低株価 (円)	1,723	1,902	1,516	1,465	2,465

- (注) 1. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 配当性向は、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出してしております。
3. 従業員数は、野村不動産㈱をはじめとしたグループ会社との兼務者を含めた従業員数を表示しております。なお、当連結会計年度におけるグループ会社との兼務者は261名であります。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、野村不動産株式会社を中心とする企業グループにおける純粋持株会社体制の構築を目的として、2004年6月1日に設立されました。

年月	事項
2004年6月	東京都新宿区に野村不動産ホールディングス株式会社を設立
2004年10月	野村土地建物株式会社から野村不動産株式会社の発行済株式全部の現物出資を受け、持株会社としての業務を開始
2004年12月	野村不動産株式会社の子会社管理営業を会社分割により承継し、野村ビルマネジメント株式会社（現 野村不動産パートナーズ株式会社）、野村不動産アーバンネット株式会社（現 野村不動産ソリューションズ株式会社）等を直接子会社化
2005年7月	現物不動産以外を対象とした不動産関連ファンドの運用受託を目的とする、野村不動産投資顧問株式会社（2011年10月 旧 野村不動産投信株式会社に吸収合併）を設立
2006年6月	インターネット広告代理店事業を行う、株式会社プライムクロスを設立
2006年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2007年2月	野村不動産レジデンシャル投資法人が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
2007年7月	商業施設の企画・設計・テナントリーシング・プロパティマネジメント業務等を行う、株式会社ジオ・アカマツ（現 野村不動産コマース株式会社）の全株式を取得し、完全子会社化
2007年11月	株式会社メガロス（現 野村不動産ライフ&スポーツ株式会社）がジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2008年12月	オフィスビル・住宅・商業施設等の開発・建設・賃貸事業等を行う、東芝不動産株式会社の株式の65%を取得し、連結子会社化（旧 NREG東芝不動産株式会社に商号変更）
2009年1月	マンション管理業務を行う、株式会社ゼファーコミュニティ（2009年9月 旧 野村リビングサポート株式会社に吸収合併）の全株式を取得し、完全子会社化
2010年12月	マンション・戸建住宅のリフォーム事業等を行う、野村不動産リフォーム株式会社を設立
2011年10月	野村不動産投信株式会社、野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社、野村不動産投資顧問株式会社の3社を合併（現 野村不動産投資顧問株式会社）
2012年10月	中国に野村不動産諮詢（北京）有限公司を設立
2013年6月	野村不動産マスターファンド投資法人が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
2014年4月	野村ビルマネジメント株式会社に野村リビングサポート株式会社を合併（現 野村不動産パートナーズ株式会社）
2015年3月	シンガポールにNOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD. を設立
2015年4月	シニア向け住宅・サービス等の開発企画・運営を行う、野村不動産ウェルネス株式会社を設立
2015年9月	株式会社メガロス（現 野村不動産ライフ&スポーツ株式会社）の株式を公開買付及び株式交換により追加取得し、完全子会社化
2015年10月	野村不動産オフィスファンド投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人、及び野村不動産マスターファンド投資法人の上場REIT三法人が合併（現 野村不動産マスターファンド投資法人）、東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
2015年12月	電気エネルギーの売買・仲介・供給等を行う、NFパワーサービス株式会社を設立
2016年4月	香港にNOMURA REAL ESTATE HONG KONG LIMITED（野村不動産香港有限公司）を設立
2017年3月	住まいと暮らしの駆けつけ事業を行う、株式会社ファーストリビングアシスタンスを設立
2017年10月	ホテルの企画・運営を行う、野村不動産ホテルズ株式会社を設立
2018年8月	野村不動産パートナーズ株式会社に野村不動産リフォーム株式会社を合併
2018年11月	英国不動産運用会社Lothbury社の75%の株式を取得し、連結子会社化
2019年1月	シンガポールの不動産仲介会社Tokio Property Services Pte Ltdと資本提携
2019年3月	「庭のホテル 東京」等を保有・運営する株式会社隆文堂及び株式会社UHMの全株式を取得し、完全子会社化
2019年5月	ベトナムにNOMURA REAL ESTATE VIETNAM CO., LTDを設立
2019年6月	ベトナム・ホーチミンにおいてオフィスビル「Zen Plaza」を保有・運営するZEN PLAZA CO., LTDの全持分を取得し、完全子会社化
2019年8月	タイにNOMURA REAL ESTATE (THAILAND) CO., LTDを設立

年月	事項
2020年4月	N R E G 東芝不動産株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化（野村不動産ビルディング株式会社に商号変更）
2021年4月	野村不動産株式会社と野村不動産アーバンネット株式会社の2社体制で行っていた不動産の仲介・コンサルティング事業を統合（野村不動産アーバンネット株式会社を野村不動産ソリューションズ株式会社に商号変更）
2021年4月	熱供給事業を行う東京ガス野村不動産エナジー株式会社を設立
2021年5月	中国に野村不動産諮詢（上海）有限公司を設立
2022年1月	不動産関連システムの開発・販売事業を行う株式会社武蔵の全株式を取得し、完全子会社化

<野村不動産株式会社の沿革>

年月	事項
1957年4月	野村証券株式会社の本社ビルの所有・管理を目的に、東京都中央区に野村不動産株式会社を設立
1959年5月	東京都中央区に「野村証券日本橋本社本館」を竣工し、不動産賃貸業を開始
1959年6月	宅地建物取引業者として登録を行い、不動産仲介業務を開始 一級建築士事務所として登録を行い、設計監理業務を開始 損害保険代理店資格を取得し、保険代理店業務を開始
1959年8月	野村証券株式会社の社宅・寮の所有・管理を主たる業務とする大弥株式会社を吸収合併
1961年5月	神奈川県鎌倉市梶原地区で用地買収に着手、デベロッパーとして宅地開発業務に進出
1963年10月	神奈川県横浜市中区で分譲マンション「コープ竹の丸」を着工し、マンション分譲業に進出
1965年12月	不動産鑑定業者として登録を行い、不動産鑑定業務を開始
1969年5月	木造住宅のブランドを「野村ホーム」と定め、注文住宅事業を本格的に開始
1970年1月	野村証券株式会社の店舗・社宅・寮の賃貸・管理業務を野村土地建物株式会社に、それ以外の不動産業務を野村不動産株式会社に承継するために、野村住宅産業株式会社（野村不動産株式会社に商号変更）を設立し営業譲渡
1977年4月	ビル管理業務を行う、野村ビル総合管理株式会社（2000年7月 旧 野村ビルマネジメント株式会社に商号変更、現 野村不動産パートナーズ株式会社）を設立
1978年6月	東京都新宿区に「新宿野村ビル」を竣工し、本社を同ビルに移転
1985年4月	東京都町田市で「鶴川緑山住宅地」の分譲を開始
1989年3月	フィットネスクラブを運営する、株式会社エヌ・エフ・クリエイト（2001年4月 旧 株式会社メガロスに商号変更、現 野村不動産ライフ&スポーツ株式会社）を設立
1990年1月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区において、業務系開発案件「横浜ビジネスパーク」を一部竣工 ビル等の清掃を行う、株式会社アメニティサービス（現 野村不動産アメニティサービス株式会社）を設立
1991年2月	注文住宅事業を目的とする、野村ホーム株式会社を設立（2006年3月 解散）
1991年7月	野村ビル総合管理株式会社が、マンションの管理業務受託を目的とする、野村住宅管理株式会社（2001年4月 旧 野村リビングサポート株式会社に商号変更、2014年4月 旧 野村ビルマネジメント株式会社に吸収合併）を設立
1996年6月	千葉県千葉市花見川区において、不動産特定共同事業法を活用した宅地開発事業「み春野プロジェクト」に着手
1999年12月	東京都世田谷区でオーダーメイドマンションの第1号物件となる「深沢ヒルズ」を竣工
2000年11月	不動産仲介業務、販売受託業務等を行う、野村不動産アーバンネット株式会社を設立
2001年12月	私募ファンドの運用を受託する、野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社（2011年10月 旧 野村不動産投信株式会社に吸収合併）を設立
	東京都八王子市において、当社初の投資家向け収益不動産開発プロジェクト「f a b 南大沢」を竣工、売却
2002年12月	住宅の統一商品・サービスブランド名「PROUD（プライド）」を発表
2003年1月	R E I T（不動産投資信託）の運用を受託する、野村不動産投信株式会社（現 野村不動産投資顧問株式会社）を設立
2003年12月	野村不動産オフィスファンド投資法人が東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場

### 3 【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループは当社及び傘下の関係会社79社（うち連結子会社42社、持分法適用非連結子会社及び関連会社37社）で構成されております。また、当社のその他の関係会社は野村ホールディングス株式会社であります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に携わっている主要な会社の位置付けについては、以下のとおりであり、これらの事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる部門の区分と同一であります。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### <住宅事業>

- ・野村不動産㈱は、マンション・戸建住宅の開発・分譲事業、賃貸マンションの開発・販売事業、シニア向け住宅の開発事業を行っております。
- ・野村不動産ウェルネス㈱は、シニア向け住宅の企画・運営事業を行っております。
- ・㈱プライムクロスは、インターネット広告の代理店事業を行っております。
- ・武蔵㈱は、不動産関連システムの開発・販売事業を行っております。
- ・㈱ファーストリビングアシスタンスは、住まいの駆けつけ事業を行っております。

#### <都市開発事業>

- ・野村不動産㈱は、オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発・賃貸・販売事業、オフィスビル・物流施設の運営業務の受託事業を行っております。また、建築工事の設計監理事業を行っております。
- ・野村不動産ビルディング㈱は、オフィスビル・商業施設・賃貸マンション等の開発・賃貸・販売事業を行っております。
- ・野村不動産ライフ&スポーツ㈱は、フィットネスクラブ事業を行っております。
- ・野村不動産コマース㈱は、商業施設の企画・運営業務等の受託事業を行っております。
- ・野村不動産ホテルズ㈱及び㈱UHMは、ホテルの企画・運営事業を行っております。

#### <資産運用事業>

- ・野村不動産投資顧問㈱は、REIT、私募ファンド及び不動産証券化商品等を対象とした資産運用事業を行っております。

なお、野村不動産㈱は、同社が運用する不動産ファンド等に対して、一部エクイティ投資を行っております。

- ・Lothbury Investment Management Limitedは、私募ファンド及び不動産証券化商品等を対象とした資産運用事業を行っております。

#### <仲介・CRE事業>

- ・野村不動産ソリューションズ㈱は、不動産の仲介・コンサルティング事業を行っております。

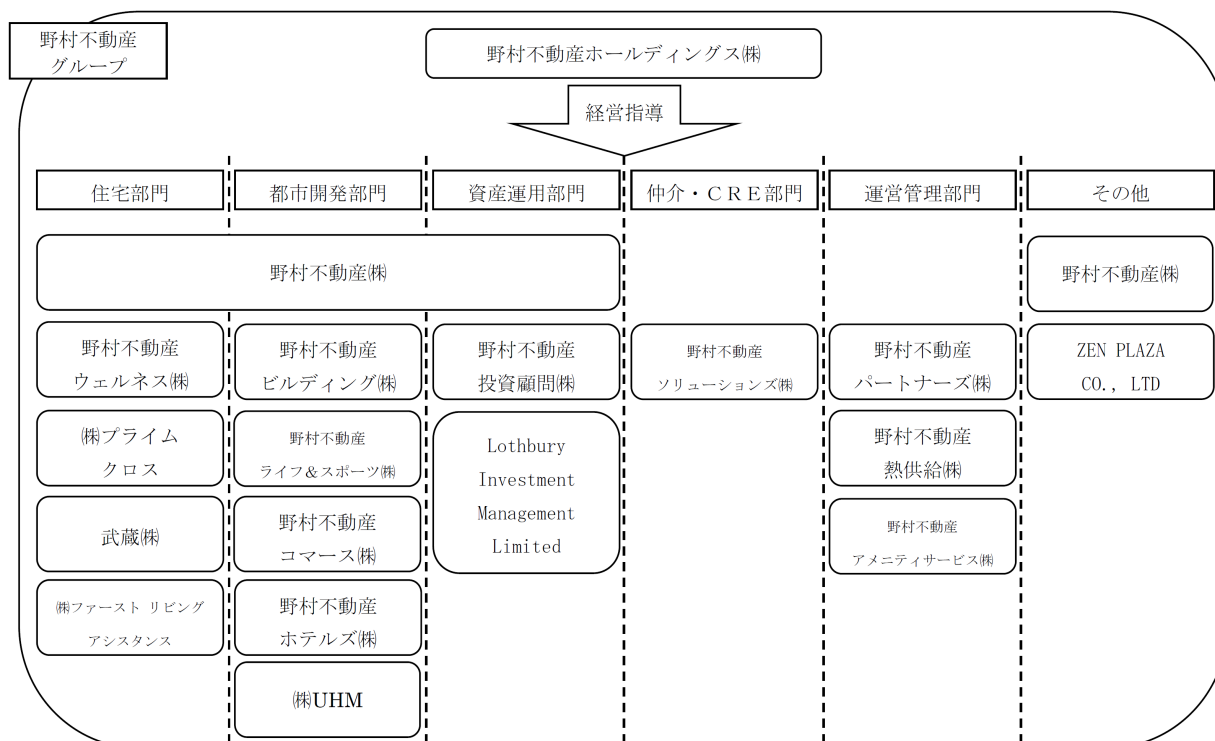
#### <運営管理事業>

- ・野村不動産パートナーズ㈱は、マンション・オフィスビル等の運営・管理事業、管理に付随する修繕工事・テナント工事等の請負事業、リフォーム事業を行っております。
- ・野村不動産熱供給㈱は、「横浜ビジネスパーク」（神奈川県横浜市保土ヶ谷区）における地域冷暖房事業、及び当社グループが運営する物流施設を活用した太陽光発電事業を行っております。
- ・野村不動産アメニティサービス㈱は、主に野村不動産パートナーズ㈱からのオフィスビル等の清掃業務の受託事業を行っております。

#### <その他の事業>

- ・野村不動産㈱は、海外において、マンションの開発・分譲事業及びオフィスビル等の開発・賃貸事業、並びに国内において、土地及び建物の売買・賃貸を行っております。
- ・ZEN PLAZA CO., LTDは、ベトナム（ホーチミン）で所有するオフィスビルにおいて賃貸事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 2022年1月14日付で、武蔵株式の全株式を取得し、「住宅部門」へ区分しております。

なお、2022年4月1日付で以下の変更・組織再編を行っております。

- ・ 海外事業の着実な成長に向けた収益責任の明確化等を目的として「海外部門」を新設し、「その他」に区分していた野村不動産株式の海外事業本部、及び海外現地法人等の区分を変更
- ・ 「都市開発部門」における開発・賃貸・運営事業の一元化等を目的として、野村不動産株式会社と野村不動産ビルディング株式会社を合併（存続会社は野村不動産株式会社）
- ・ 「都市開発部門」におけるホテル運営事業について、ノウハウ・人材の融合、ホテル・ブランド間の相乗効果の最大化等を目的として、野村不動産ホテルズ株式会社と株式会社UHMを合併（存続会社は野村不動産ホテルズ株式会社）

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 野村不動産株 (注) 2、8、10	東京都新宿区	2,000	住宅、 都市開発、 資産運用、 その他	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任
野村不動産投資顧問株	東京都新宿区	300	資産運用	100.0	経営指導、 役員の兼任
野村不動産ソリューションズ 株 (注) 6	東京都新宿区	1,000	仲介・CRE	100.0	経営指導、 役員の兼任
野村不動産パートナーズ株 (注) 10	東京都新宿区	200	運営管理	100.0	経営指導、 役員の兼任
野村不動産ビルディング株 (注) 2、8	東京都港区	14,372	都市開発	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任
野村不動産ライフ&スポーツ 株	東京都中野区	100	都市開発	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任
野村不動産熱供給株	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	480	運営管理	100.0	経営指導、 資金貸借、 役員の兼任
野村不動産コマース株	東京都新宿区	243	都市開発	100.0	経営指導
野村不動産ウェルネス株	東京都新宿区	300	住宅	100.0	役員の兼任
野村不動産ホテルズ株 (注) 9	東京都新宿区	100	都市開発	100.0	役員の兼任
株UHM (注) 3、9	東京都千代田区	32	都市開発	100.0 (100.0)	資金貸借、 役員の兼任
野村不動産アメニティ サービス株 (注) 3	東京都新宿区	10	運営管理	100.0 (100.0)	役員の兼任
株プライムクロス (注) 3	東京都新宿区	100	住宅	60.0 (60.0)	役員の兼任
武蔵株 (注) 3、7	東京都港区	25	住宅	100.0 (100.0)	—
株ファーストリビング アシスタンス	東京都新宿区	100	住宅	51.0	—
Lothbury Investment Management Limited (注) 3、5	英国ロンドン	£12,000	資産運用	100.0 (100.0)	—
ZEN PLAZA CO.,LTD (注) 3、5	ベトナム ホーチミン	213,306百万 ベトナムドン	—	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD. (注) 5	シンガポール	1百万 USドル	—	100.0	役員の兼任
NOMURA REAL ESTATE HONG KONG LIMITED (注) 5	香港	5百万 香港ドル	仲介・CRE	100.0	—
NOMURA REAL ESTATE (THAILAND) CO., LTD (注) 3、5	タイ バンコク	605百万 タイバーツ	—	100.0 (99.9)	—
NOMURA REAL ESTATE VIETNAM CO., LTD (注) 5	ベトナム ホーチミン	11,587百万 ベトナムドン	—	100.0	役員の兼任
野村不動産諮詢(上海) 有限公司(注) 5	中国上海	30	—	100.0	役員の兼任
その他20社					
(持分法適用関連会社) ㈱JAPANライフデザイン	東京都港区	340	住宅	49.0	役員の兼任
NFパワーサービス㈱	東京都港区	100	運営管理	49.0	役員の兼任
東京ガス野村不動産エナジー ㈱ (注) 3	東京都港区	50	運営管理	34.0 (34.0)	—
Tokio Property Services Pte Ltd (注) 3、5	シンガポール	50万 シンガポール ドル	仲介・CRE	50.0 (50.0)	—
その他31社					
(その他の関係会社) 野村ホールディングス㈱ (注) 4	東京都中央区	594,493	持株会社	被所有 35.49	—

- (注) 1. 部門に区分している連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
  3. 議決権の所有割合は当社及び当社子会社保有の株式を基に算出しております。また( )内は、間接所有の割合で内数であります。
  4. 有価証券報告書を提出しております。
  5. 12月決算となるため、2021年12月31日時点の資本金を記載しております。
  6. 2021年4月1日付で、野村不動産アーバンネット㈱は商号を野村不動産ソリューションズ㈱に変更しております。
  7. 2022年1月14日付で全株式を取得し、連結子会社となっております。
  8. 2022年4月1日付で、野村不動産㈱を存続会社、野村不動産ビルディング㈱を消滅会社とする合併を行っております。
  9. 2022年4月1日付で、野村不動産ホテルズ㈱を存続会社、㈱UHMを消滅会社とする合併を行っております。



10. 野村不動産(株)及び野村不動産パートナーズ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（2022年3月期）

（単位：百万円）

	野村不動産(株)	野村不動産パートナーズ(株)
売上高	428,008	97,541
経常利益	32,691	8,507
当期純利益	22,820	5,950
純資産	91,331	14,768
総資産	1,527,383	42,630

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）	
住宅	1,188	(181)
都市開発	1,357	(585)
資産運用	192	(2)
仲介・CRE	1,754	(125)
運営管理	2,490	(2,651)
その他	141	(4)
全社（共通）	426	(35)
合計	7,548	(3,581)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ（当社及び連結子会社）への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、各社の正社員の所定労働時間を基準に算出した年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
283	42.0	13.9	10,177,382

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。
2. 従業員は主に、野村不動産㈱をはじめとするグループ会社からの出向者であり、当連結会計年度におけるグループ会社との兼務者は261名であります。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与はグループ会社との兼務者を含めた数値を記載しております。
4. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員は、主に野村不動産㈱及びグループ会社からの出向者であるため、労働組合は組織されておられません。

また、連結子会社のうち野村不動産㈱、野村不動産パートナーズ㈱及び㈱UHMには、それぞれ労働組合（従業員組合）が組織されており、2022年3月31日現在における組合員数は合計2,228名となりますが、㈱UHMにおける労働組合（従業員組合・60名）は、2022年4月1日付で行われた野村不動産ホテルズ㈱を存続会社、㈱UHMを消滅会社とする合併に際し、2022年3月31日付で解散となっております。

なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。